

事業仕分けの結果及び仕分け結果の内容

( 部局 企画部 )

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて区分決定(例:1+2)

事業名 (担当室・課)	仕分け結果	仕分け結果の内容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
広報意識高揚事業費 (広報研修) (広報室) 【事業番号 89-1】	県 (要改善)	1					3	1
		・ 広報研修は必要であるが、OJT を重視するなど、実施方法を再検討していくことも必要である。 ・ 外部の講師を招聘するだけでなく、庁内講師で行うことも必要である。						
広報意識高揚事業費 (県庁新聞) (広報室) 【事業番号 89-2】	不要	4					1	
		・ 職員への情報提供が不要ということではなく、紙媒体での発行ではコストがかかりすぎるため見直すべきである。 ・ 高い要望があることは理解できるが、印刷コストを考えたら、別媒体方式も検討すべきである。 ・ 成果目標は県職員の閲読度・活用度とすべきである。						
県民広報推進事業費 (広報室) 【事業番号 90】	県 (現行どおり)						2	3
		・ 限られたお金の中で、媒体ごとの優先順位に応じて、集中化、重点化すべきである。 ・ 利用調査の詳しい分析を行って最も効果的・効率的な広報のあり方を常に考える必要がある。 ・ 「県実施(現行どおり)」であるが、今後も改善していく必要がある。						
鉄道輸送高度化事業費助成 鉄道施設総合安全対策事業費助成 (交通政策室) 【事業番号 95,96】	県 (要改善)						3	2
		・ 国主導ではなく、県が主体性を持って助成を実施すべきである。 ・ 国の基準では画一的であるため、県独自の判断基準を持ち、各事業者に応じた内容となるよう検討する必要がある。						
鉄道駅ユニバーサルデザイン施設整備事業費助成 (交通政策室) 【事業番号 97】	県 (要改善)				1		2 + 1	2
		・ 国の一律基準ではなく、必要性に応じた県独自の基準を検討すべきである。(国に対する基準改正の要望も合わせて実施) ・ 街づくりの一環として市町村が主体性をもって取り組むべきである。						

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて区分決定（例：1 + 2）

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
市町自主運行バス事業費助成 (交通対策室) 【事業番号 98】	県 (要改善)				1		4	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の効率化、利用者の利便性向上に向けて、今後の対策を国、県で検討すべきである。</li> <li>県の役割を明確にした上、新しい方式を検討する必要がある。</li> </ul>						
光ファイバ網整備推進事業費 (情報政策室) 【事業番号 99】	県 (要改善)						5	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>県の主体性を明確化するとともに、財政状況が厳しい市町村への働き掛けの方法の見直しが必要である。</li> <li>制度上の事業主体がわかりにくく、県の主体性がわかるようにする必要がある。</li> <li>県は地域のカバー率向上を目的としているが、利用率向上も目的とすべきである。</li> </ul>						
エアポートセールス推進事業費 (空港利用推進室) (就航促進室) 【事業番号 85】	県 (民間委託)		1			3	1	
		<ul style="list-style-type: none"> <li>就航誘致・広報活動等については、県の職員より民間の方が効果的に実施できる。</li> <li>セールスポイントを明らかにし、集中的に行うべきである。</li> <li>空港関連事業全体の費用対効果を意識する必要がある。</li> </ul>						
空港需要拡大事業費 (空港利用推進室) (就航促進室) 【事業番号 86】	県 (民間委託)					5		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>就航誘致・広報活動等については、県の職員より民間の方が効果的に実施できる。</li> <li>中長期（5～10年）の骨格となる計画が必要である。</li> <li>具体的な効果・努力をアピールできるようにすべきである。</li> </ul>						
空港利活用促進支援事業費 (空港利用推進室) (就航促進室) 【事業番号 87】	不要	2				1	1	1
		<ul style="list-style-type: none"> <li>抜本的な見直しが必要との意味での不要であり、事業効果を把握して、再構築すべきである。</li> <li>補助がなくなれば利用されない可能性が高い。(市民感覚からすれば安ければ利用するが、高ければ利用しない。)</li> <li>利便性も重要だが、コスト感覚を重視すべきである。</li> <li>中長期ビジョンのなかで、自立を促す戦略が必要である。</li> <li>「安い空港」のイメージを定着させ、利用促進を行うための助成は必要である。</li> </ul>						

仕分け人による多数決の結果が同数となった場合は、コーディネーターが1票を投じて区分決定（例：1 + 2）

事業名 (担当室・課)	仕分け 結果	仕分け結果の内容						
		不要	民間	国・広域	市町村	県		
						民間委託	要改善	現行
静岡県ソウル事務所 運営事業費 (就航促進室) 【事業番号 88】	県 (要改善)	2					2 + 1	1
		<ul style="list-style-type: none"> <li>ソウル事務所設置の目的に対する具体的効果を把握した上で、効率的な方法を考えて実施する必要がある。</li> <li>観光、企業誘致、空港利用促進と多面的機能を持たせるべきで、県庁内での連携が必要である。</li> <li>必ず成果目標を設定すべきである。(成果目標がない事業は、必要性がないと考えられる。)</li> </ul>						